貸　借　対　照　表

平成２７年１２月３１日現在

会社名　ハンナン株式会社　　　　（単位：百万円）

資産の部		負債の部	
項目	金額	項目	金額
流動資産	53,629	流動負債	41,875
現金及び預金	12,142	支払手形	26
受取手形	410	買掛金	28,877
営業外受取手形	434	短期借入金	11,297
売掛金	30,291	一年以内返済長期借入金	1,028
商品	7,433	未払金	487
短期貸付金	2,096	未払法人税等	5
繰延税金資産	590	預り金	105
その他	252	その他	46
貸倒引当金	△ 22	固定負債	2,265
固定資産	15,880	長期借入金	1,455
有形固定資産	7,027	投資損失引当金	29
建物	2,351	繰延税金負債	517
工具器具備品	213	その他	263
土地	4,320	負債合計	44,141
その他	141	純資産の部	
無形固定資産	347	株主資本	24,178
投資その他の資産	8,505	資本金	491
投資有価証券	3,730	資本剰余金	179
関係会社株式	3,866	資本準備金	179
長期貸付金	258	利益剰余金	24,446
長期固定債権	485	利益準備金	116
前払年金費用	53	その他利益剰余金	24,330
敷金・保証金	165	別途積立金	23,550
会員権等	14	繰越利益剰余金	780
その他	32	自己株式	△ 939
貸倒引当金	△ 102	評価・換算差額等	1,189
		その他有価証券評価差額金	1,196
		繰延ヘッジ損益	△ 6
		純資産合計	25,368
資産合計	69,509	**負債及び純資産合計**	69,509

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損　益　計　算　書

自　平成２７年　1月　１日
至　平成２７年１２月３１日

会社名　ハンナン株式会社　　　　（単位：百万円）

項　　目	金　　額	
売上高		163,892
売上原価		159,073
売上総利益		4,818
販売費及び一般管理費		3,924
営業利益		894
営業外収益		978
受取利息及び配当金	337	
受取地代及び家賃	350	
投資損失引当金戻入	48	
雑収入	241	
営業外費用		383
支払利息	288	
その他	95	
経常利益		1,488
特別損失		227
固定資産売却損	17	
固定資産除却損	86	
役員退職慰労金	23	
ｺﾞﾙﾌ会員権評価損	4	
寄付金	96	
税引前当期純利益		1,261
法人税、住民税及び事業税		5
法人税等調整額		505
当期純利益		750

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個　別　注　記　表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 資産の評価基準及び評価方法

（1）有価証券

子会社株式	・・・	移動平均法による原価法
その他有価証券	・・・	時価のあるもの 　事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 　移動平均法による原価法

（2）デリバティブ　・・・　時価法

（3）棚卸資産

商　　品	・・・	個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	・・・	定率法 　ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法
無形固定資産	・・・	自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金	・・・	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
退職給付引当金	・・・	従業員の退職給付に備える為、当事業年度末における退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。なお、計算の結果、退職給付引当金が借方残高となっているため、「前払年金費用」として貸借対照表の「投資その他の資産」に計上しております。
投資損失引当金	・・・	子会社等にかかる投資損失に備えるため、各社の財政状態を勘案し、所要額を計上しております。

4. ヘッジ会計の方法

（1）ヘッジ会計の方法　・・・　繰延ヘッジ処理によっております。

（2）ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	・・・	金利スワップ
ヘッジ対象	・・・	借入金利

（3）ヘッジ方針　・・・　金利変動リスクの低減ならびに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

（4）ヘッジ有効性評価の方法　・・・　ヘッジ取引開始以降取引終了まで、個別の取引毎に当初予定した損益やキャッシュフローが確保されたか否かを検証し、ヘッジの有効性を確認しております。

5. 消費税等の会計処理　・・・　税抜方式を採用しており、控除対象外消費税等については、営業外費用に計上しております。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成28年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の35.60%から33.02%に、平成29年1月1日から開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の35.60%から32.22%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は8百万円増加し、法人税等調整額は51百万円増加し、その他有価証券評価差額金は59百万円増加しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	3,659 百万円
2. 関係会社に対する金銭債権・債務	
短期金銭債権	13,339 百万円
長期金銭債権	249 百万円
短期金銭債務	27,594 百万円
長期金銭債務	595 百万円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

売　上　高	62,640 百万円
仕 入 高 等	104,460 百万円
営業取引以外の取引高	531 百万円

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産の発生原因別の内訳	
未払事業税	0 百万円
貸倒引当金	38 百万円
投資損失引当金	9 百万円
土地売却損	6 百万円
減損損失	25 百万円
会員権等評価損	9 百万円
投資有価証券評価損	4 百万円
関係会社株式評価損	123 百万円
外貨建差入保証金為替差損	0 百万円
繰延ヘッジ損益	3 百万円
繰越欠損金	568 百万円
繰延税金資産小計	789 百万円
評価性引当金	△129 百万円
繰延税金資産合計	659 百万円
2. 繰延税金負債の発生原因別の内訳	
その他有価証券評価差額金	568 百万円
前払年金費用	17 百万円
繰延税金負債合計	585 百万円
3. 繰延税金資産の純額	73 百万円

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	31,623 円　14　銭
2. 1株当たり当期純利益	935 円　29　銭